

JBA NEWS

南カリフォルニア日系企業協会 会報(月刊) ジェービーイー・ニュース

2021

7

Issue No. 393

- 1 「FDI Report 2021」
(海外直接投資報告書)発表
- 2 第232回ビジネスセミナー報告
- 3-4 各部会からのお知らせ
- 5 7月のイベントカレンダー

編集・発行 Japan Business Association of Southern California
1411 W. 190th St. Suite 220, Gardena, CA 90248
Phone: 310-515-9522

制作協力 Lighthouse

©JBA 2021 本誌掲載の記事・写真の無断複写、複製、転載を禁じます。

商工部会

「FDI Report 2021」 (海外直接投資報告書)発表

去る6月2日、WTCLA主催のウェビナーで、カリフォルニア州における海外直接投資報告書の2021年度版が発表された。日本は同州への直接投資において、今年も雇用者数、企業数、総賃金で1位となった。

来、南カリフォルニアにおける海外直接投資を対象としていたが、昨年度からはカリフォルニア州全体における投資を対象として内容が取りまとめられるようになった。

本ウェビナーでは、WTCLAのプレジデントであるスティーブン・チャン氏がモデレーターとなり、同報告書の内容が紹介された。昨年来のコロナ禍の影響で海外企業による投資が軒並み縮小する中、カリフォルニア州全体において日本企業は海外企業

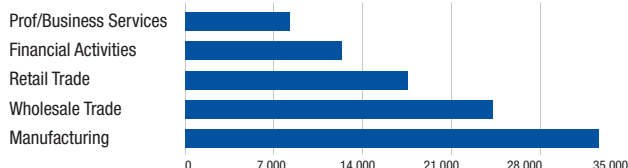
による雇用者数全体の16.4%を占めるなど、雇用者数、企業数、総賃金のいずれにおいても2位の英国を引き離して1位となった。

ウェビナーでは、このような日本企業の貢献に対してカリフォルニア州のエレニ・コウナラキス副知事から謝意の表明とともに、カリフォルニア州と日本の長年にわたる経済交流の歴史を踏まえた一層の発展に対する期待が述べられた。

カリフォルニアへの海外直接投資において日本が今年もNo.1!

雇用者数 **115,420**
企業数 **3,672**
賃金 **\$10,615M**

業種ごとの雇用者数



地域ごとのデータ

エリア	雇用者数	エリアごとの雇用者数割合	企業数	賃金(単位:100万ドル)
Bay Area	29,980	26.0%	1,021	2,831.2
Southern California	81,499	70.6%	2,446	7,417.8
Greater California (*1)	3,941	3.4%	205	366.3
Los Angeles County	38,859	33.7%	1,164	3,573.9
合計(*2)	115,420	100%	3,672	10,615.3

*1. Bay Area, Southern California以外の全てのエリア。 *2. Los Angeles Countyの数字は合計には含まれておらず。
(データ:WTCLA「FOREIGN DIRECT INVESTMENT IN CALIFORNIA, 2021」より)

JBAが「Strategic Alliance Partner契約」を締結しているLAEDC (Los Angeles County Economic Development Corporation = ロサンゼルス郡経済開発公社)の傘下機構、WTCLA (The World Trade Center Los Angeles)が、6月2日にカリフォルニア州における海外直接投資報告書に関するウェビナーを開催した。例年、本報告書はダウンタウンLAで開催されるイベント「Select LA」において発表されるが、折からのコロナ禍の影響が残る中、今年はウェビナー形式での発表となった。また、同報告書は従

さあ、次の目的地へ。

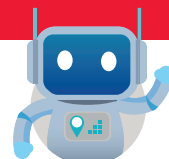
Hitachi Solutionsはソリューションポートフォリオを、Digital Compass™として体系化しています。

業務システムの改善から、データ分析・AI技術の適用、Office環境の構築・移行から、システムの運用管理・ユーザートレーニングまで、課題や状況に合わせ、最適なソリューションを提案。

貴社を次の目的地までナビゲートします。



Hitachi Solutions



お問合せ

+1-650-615-7621
info-jp@hitachisolutions.com

担当: 高木・黒田まで

Webをチェック

<https://global.hitachi-solutions.com/>

Microsoft
Partner



Gold Enterprise Resource Planning
Gold Application Development
Gold Cloud Business Applications
Gold Data Analytics
Gold Cloud Productivity

「ニューノーマルに向けた
IT活用のトレンドと適用事例」

去る5月25日、多くの日系企業にとっての課題でもある、ニューノーマルに適合するためのITを活用した事業改革や業務改善のトレンドに関するセミナーをオンラインで開催した。

【講師】

高木 伸さん

Hitachi Solutions America, Ltd. ディレクター。日立ソリューションズに入社後、就業管理システム「リテシア」など企業向けソフトウェアの製品開発を担当後、シリコンバレーに赴任。現在、Hitachi Solutions Americaで自社開発ソフトウェアおよび日系企業向けマーケティングを担当。



【講師】

沖原 健さん

Microsoft Corporationのシニア・カスタマーサクセスマネージャー。2008年、日本マイクロソフトに入社。17年より米国マイクロソフトに転籍し、日本企業の米国法人・子会社のデジタルトランスフォーメーションや生産向上の支援・実現を「Office 365」の活用を通じて担当。



巣ごもりでEコマース活況

最初に、日立ソリューションズの高木さんが登場し、新型コロナウイルスの影響下にあった過去1年半の経済動向について語った。

「現在、コロナ禍からは収束方向に向かっていますが、アメリカでは政権が交代し、人権問題も発生するなど、まさに時代が転換したような1年半だったと言えます。米国株式市場は、米国主要3指数が史上最高値を更新するとともに、2020年には122社ものベンチャー企業が誕生しました。そのうちの59%が米国の企業でした。また、現在注目されているユニコーン企業（高い成長性があり、投資対象として有望だと考えられるベンチャー企業）に、Better.comが挙げられます。同社はオンラインで

不動産ローン事業を手掛けており、ユーザーはウェブサイトからローンを申請し、3分で承認を得ることができます。ローン申請は効率よくスピーディーに進めないと、希望していた申請時の利率より上がってしまうことから、迅速性を前面に出した同社の事業は大きな注目を浴びています」。

さらに高木さんは「自動車産業における脱炭素化も推進されています。2020年9月、カリフォルニア州は35年までに州内で販売する新車をEV（電気自動車）またはZEV（Zero Emission Vehicle：排出ガスを一切出さない電気自動車）に義務化することを発表し、また、10月には中国が同じく35年までに新車をEVまたはHV（Hybrid Vehicle）にすると発表しました。さらに21年1月、GM（General Motors）が35年までにEVとZEVへの全面切り替えを発表しました。これによりEVインフラの拡充が進んでいきます。米国政府主導で50万台のEV Chargerの追加が計画されています。Shellも25年までにEV Chargerを6万台から50万台に拡大する予定です。Charge Pointは今年3月にSPACに上場を果たしました」と具体的な数字を挙げながら解説した。

また、バイデン政権誕生後も米中対立は継続しており、メーカーの国内回帰の傾向はトランプ政権時から変化していない。このような流れから、インテルが約200億ドルを投じ、アリゾナ州の敷地内に2工場を建設する投資計画についても高木さんは触れた。

続いて、日立ソリューションズの顧客のケーススタディーが紹介された。「顧客は海外の半導体メーカーに半導体製造装置を販売しているメーカーです。コロナの影響で現地への渡航が不可能となったため、そのソリューションとして、従来の現地保守から、遠隔保守ができるようにスキームを変更しました。このように現地に行かず済む保守作業のリモート化が今後も進むと考えられます」。

さらに、巣ごもり需要による消費増の結果、Eコマースが44%の伸びを見せた。「巣ごもり製品を取り扱うWalmartやTargetは、過去最高水準の増益を記録しました。他方、デジタル化への対応の遅れも一因とされる、Neiman MarcusやJ.Crewは倒産に追い込まれました」。

小売業界におけるデジタル化に関しては、日立ソリューションズが手がけた「手ぶら決済、手ぶらログイン」が例に挙げられ、

生体情報を保存しない生体認証が進んでいくと説明された。

新キーワード「リモハラ」

次に登場したマイクロソフトの沖原さんは、時事ニュースの中から垣間見えるIT活用のトレンドについて紹介した。

「まずは94%という数字です。これはマルウェアの94%はメールで送られてくるということです。メールに添付されたファイルを開くことで未知のウイルスに感染してしまうという被害です。また、記憶に新しいのがColonial Pipelineが被害を受けたランサムウェア攻撃です。こういったケースは、政治的な理由ではなく、単なる金銭目的のケースがほとんどです。同社は440万ドルを支払って解決したとされています」。沖原さんはランサムウェア被害に遭った側が支払った身代金の平均額が31万2493ドルであることも紹介し、企業がこれらの攻撃に対するセキュリティ対策、具体的には侵入対策、エンドポイント防御、データバックアップおよび監査ログ管理を早急に導入する必要があると強調した。

また、リモートワークが推進されたことにより、新たなハラスメントとして浮き上がってきた「リモハラ＝リモートハラスメント」について紹介された。2020年に改正された「労働施策総合推進法（パワハラ防止法）」により企業がパワハラの防止対策を講じることが義務化されている中、「昨今、遠隔でのパワハラ、セクハラが問題となっています。相手の画面の背景や服装に触れるだけでもリモハラと受け取られる可能性があるため、言動には注意が必要です」と、沖原さんは注意喚起した。

さらに、高木さん同様に、リモートワークは今後、オフィス出勤とのハイブリッドなスタイルになりそうだと沖原さんは予測した。「これにより、必要に迫られるのが、固定電話のクラウド化です。PCや携帯があれば、どこにいても固定電話の番号を受信できます。また、物理的なオフィスを縮小しようとしている経営者の割合は（アメリカでは）17%です。これは全体的にトーンダウンしています。毎日出勤しなくても、皆が集まるオフィスは物理的に必要だとは認識しているようです」。

最後に沖原さんは、IT化を促進させる製品に関しては現在幅広い選択肢が市場に出回っているため、自社にとって最適だと思う製品をうまく選択してほしいとメッセージを送った。

“ 各部会からのお知らせ ”

教育文化部会

JBA、ACSA Region 14より Partners in Education Award受賞

文：Relo Redac, Inc.・杉田 崇さん

このたび、JBAはACSA Region 14より2020-21年度の「Partners in Education Award」を受賞し、5月14日にトーランス市のGeorge Mannon Aquatic Centerで開催された授賞式に、教育文化部会・林部会長とともに参加しました。

ACSAはAssociation of California School Administratorsの略で、1971年に設立（今年50周年）。教師や総務・管理系職員も含めて1万7000人以上のキンダーガーデンから高校までの公立学校教育関連者を対象に、教育システム、教育環境の向上、リーダーシップの醸成などのサポートを行っている団体です。ACSAはカリフォルニア州内で19のRegionsから構成されており、ACSA Region 14は、北西部はSanta Monica-Malibu Unified、Beverly Hills UnifiedからSouth Bayの各統一学校区、東はABC Unifiedまで、14の統一学校区をカバーしています。

そのACSA Region 14から、ローカルの学校や先生たちを対象としたUSEJやJEGなどの各種サポートやプログラムが評価され、このたびJBAが「Partners in



George Mannon Aquatic Centerのエントランス前での記念写真。

Education Award」を受賞するに至りました。2020-21年度での受賞ではありませんが、JBAの先輩方の長年にわたる活動あっての今回の受賞であったことは間違いありません。

授賞式は2018年3月にトーランス市内にオープンしたGeorge Mannon Aquatic Centerのエントランス前で、COVID対策もしっかりとなされ、南カリフォルニアらしい素晴らしい快晴の下、開催されました。学校の先生や職員の方々への各種Awardが一人ずつ発表され、盾を授与された後にスピーチという流れ。「Partners in Education Award」は最後から2番目に発表され、JBAからは僭越ながら教育文化部会USEJ班・杉田が代表して受賞を務めさせていただきました。

授賞式が終わった直後には、その場で、



授与された盾。

過去にUSEJプログラムに参加したことのある先生数名が来てくださり、素晴らしい経験、勉強の場だったと、改めて感謝のコメントを受けました。

JBAの公立学校への各種サポートやプログラムも昨年、今年とCOVIDで多大な影響を受けていますが、再開が着実に進み、オンラインだけでなく、再び対面式での活動ができることを願っております。

オレンジカウンティ地域部会

「お絵かきくまパン」の フォトコンテスト受賞作品発表

文：お絵かきくまパンコンテスト担当委員

昨年好評を博した「お絵かきくまパン」の販売とフォトコンテストを今年も開催しました。パンをキャンパスに見立てて、かわいくま、面白いくま、かっこいいくまを楽しくお絵かきしながら作るイベントです。参加者はおしゃれなカフェやレストランが並ぶアナハイムのダウンタウンにあるパン屋で各自キットをピックアップした後、自宅で作品を完成させました。今回は各賞を受賞した5つの作品を紹介します。



家族団楽楽しいね賞



赤いほっぺが可愛いので賞



LOVEにあふれているで賞



つぶらな瞳が素敵で賞



枠にとらわれず楽しくかけたで賞

あさひ学園だより

オンラインで学習参観と 学級懇談会を実施

文：あさひ学園事務局

いよいよCovid-19感染予防に関する規制も大幅に緩和され、社会の動きが活発になってきました。本校では、夏休み前までオンライン授業を行うことを決定していますが、先日オンラインでの学習参観および学級懇談会を行いました。子どもたちは自宅から「オンラインあさひ学園」にアクセス登校しているので、保護者の方々は、いつでもお子様の学習の取り組みが見られ、また、授業の様子を見ることができます。

参観日には、あらためてオンライン教室に保護者の方に入室いただき、授業の様子を参観していただきました。実際に授業を受けられた感想として、「先生の努力が見え、分かりやすい授業である」という言葉や、「子どもの発言する時間が少ない」など、さまざまなご意見をいただきました。学習参観後には、保護者と学級担任による学級懇談会が行われ、先生からは学年指導方針を伝えたり、保護者の方々と親睦を深めたりしました。保護者の皆様に

は、昨年度からのオンライン授業へのご協力への感謝を伝え、学校との相互理解をより一層深めるべく、有意義な時間が持てました。また、各クラスには学級幹事というお仕事をしてくださる保護者が学級経営のために尽力くださっています。

今年度は、できる限り通常の開校時と同様の行事を進めていきたいと考え、オンラインでの個別懇談を実施する予定で

す。オンラインミーティングルームを扱う上で、参観日には1日パスワードを使用したり、毎月変更したりと十分な配慮をしています。

まだまだ、以前のとおりの生活とは言えませんが、早く安心安全に開校できるよう、そして、以前のように対面授業での学習参観および学級懇談会が実施できる日を、あさひ学園一同心待ちにしています。

オンライン授業ではデジタル教科書を駆使。保護者が見ているため、少し緊張している子どもたち。

7月のJBAイベントカレンダー

※各イベントの詳細は、JBAウェブサイトをご覧ください。

7/7 (水)、7/16 (金)

新規赴任者応援プロジェクト

ダウNTOWN地域部会

7/22 (木)

デボラ・ナカトミ氏によるウェビナー

商工部会

7/25 (日)

おうちDEヨガオンライン

サウスベイ地域部会

7/29 (木)

ワインペアリングの基礎

サウスベイ地域部会

新入会員

DLA PIPER LLP

550 S. Hope St., Suite 2400, Los Angeles, CA 90071

☎ 646-279-7521

JBA事務局よりお知らせ

JBA会員企業を募集中です!

JBAは随時、会員企業を募集しています。会員企業が増えれば増えるほど、チームジャパンとしての結束力は高まるものと考えております。ぜひ、お知り合いや関連企業の方などに勧誘のお声がけをお願い致します。

『JBA NEWS』に広告を掲載しませんか?

『JBA NEWS』では随時、広告掲載企業を募集しております。ぜひ、貴社の新規顧客開拓、ブランディングなどにお役立てください。
※詳細: https://member.jba.org/resources/JBANewsAd_2021.pdf

『JBA NEWS』掲載、企業インタビューコーナーの対象企業を募集中!

『JBA NEWS』では、企業インタビューコーナーの対象企業を募集しています。会員の皆さまに、あらためて貴社について知っていただく機会として、ぜひご活用ください。

※上記それぞれに関する申し込み、問い合わせはJBA事務局 (Eメール: jba@jba.org) までお願い致します。

「パシフィックリム・カンパニーベネフィット・プログラム」は 米国駐在員の皆さまのニーズにお応えします

- ・渡米前に日本で米国の銀行口座を開設し、生活費を送金したい
- ・米国赴任中も銀行口座について日本語でやりとりしたい
- ・米国到着後、すぐにカードで現金を引き出したい
- ・日本帰国後も米国の銀行口座を利用もしくは帰国後に解約したい

まずは日本語コールセンター **1-888-507-7669**

(フリーダイヤル・日本時間にも対応) までお問い合わせください。



A member of MUFG, a global financial group

©2021 MUFG Union Bank, N.A. All rights reserved. Member FDIC. Equal Housing Lender.
Union Bank is a registered trademark and brand name of MUFG Union Bank, N.A. Visit us at unionbank.com/prcb